

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

C 定型・維持管理型 No. 1009008

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・サービス	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 (プラスチック製容器包装中間処理施設運営)	所管局部課等	環境政策局適正処理施設部施設管理課
		(連絡先)	212-9820
		(評価票作成者)	施設管理課長 山本 孝

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性		24予算額 (千円)	事務事業の内容	
223,488	263,400	現状のまま継続		272,724	容器包装リサイクル法におけるプラスチック製容器包装廃棄物の分別収集を行い、中間処理施設で選別する。その後、圧縮梱包等を行い、容器包装リサイクル法に定める分別基準適合物とし、それらを(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化(例 プラスチック製のパレット等)を委託することで、再資源化とごみ減量化を図る。	
業務運営方法	☐ 直営	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 委託先：株式会社タクマテクノス、社会福祉法人京都国際社会福祉協力会等 内容：異物除去等の中間処理及び施設保守管理				
	☒ 部分委託					
	☐ 部分補助等					
	☐ 全部委託					
☐ 全部補助等						
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				事務事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業
					会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	309,295	279,649	223,488	263,400	272,724
		工事請負費	83,058	48,651			
		需用費 (消耗品・光熱水費)	11,887	17,626	16,732	18,841	28,483
		役務費 (役務費、通信運搬費)	1,309	606	389	844	728
		旅費	63	92	72	140	145
		その他				48	48
		①' 委託料 中間処理、施設保守管理	212,978	212,674	206,295	243,527	243,320
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)	68.9%	76.1%	92.3%	92.5%	89.2%
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)	54,068	53,310	14,338	14,338	20,388
		職員(課長級) (人)	0.53	0.53	0.23	0.23	0.29
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	1.61	1.61	0.36	0.36	0.50
		職員(係員) (人)	3.60	3.60	0.98	0.98	1.46
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費 (①+③) (千円)	363,363	332,959	237,826	277,738	293,112
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	258,344	270,999	223,488	263,400	272,724
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)					
		その他 (市債・基金繰入金等) (千円)	258,344	270,999	223,488	263,400	272,724
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	105,020	61,961	14,338	14,338	20,388
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

Ⅱ 評価結果

事業名

プラスチック製容器包装のリサイクルの推進
(プラスチック製容器包装中間処理施設運営)

Ⅱ-2 業績評価(Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略)

A 効率性	No.	区 分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度	
	①	再資源化量（プラスチック製容器包装）		t	9,164	8,857	8,778
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）		千円	363,363	332,959	237,826
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	39,651	37,593	27,093
	④	単位当たり経費変動率				-5.2%	-27.9%
				評価	良くなった	かなり良くなった	
分 析	(コスト変動の理由等)						
	平成 2 1 年度と比べ、平成 2 2 年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 事業費については、日本容器包装リサイクル協会において国内の毎年度引取りを受ける容器包装の見込み量等から再商品化委託単価を決定しているが、22年度は21年度よりも減少し、再商品化委託料が減少した。人件費については、業務規模に応じて人員配分を見直したことから、単位当たりの経費が削減できた。なお、指標について、世帯数から効率性評価により適した再資源化量に変更した。						
B 市民満足度	<調査の有無>		<調査方法>		<調査時期>		
	□ 有 □ 無 ■ 該当しない						
	(調査結果、現状分析等)						
C 環境保全 及び環境負荷軽減の要素	■ 環境		<現状分析、今後の方針等>				
	□ 関連		分別収集されたプラスチック製容器包装を適正かつ効率的に中間処理することにより、リサイクルの推進及び環境負荷の軽減に努める。				
	□ 一般						

平成23年度の実施状況

平成23年度についても、西部圧縮梱包施設及び横大路学園において再資源化に向けた中間処理を適正に実施し、日本容器包装リサイクル協会の実施する品質検査において、受入基準を十分に満足できる品質を維持した。

Ⅲ 今後の方向性

現状のまま継続

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)

プラスチック製容器包装の再資源化を推進するため、今後も引き続き良好な品質を維持できるよう事業を継続する。